



2018年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月9日

上場会社名 新日本電工株式会社 コード番号 5563 URL http://www.nippondenko.co.jp 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白須 達朗 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 上 直 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 2018年9月10日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)	上場取引所 東 TEL 03-6860-6800
---	-----------------------------

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	37,470	9.5	2,615	49.9	2,768	48.6	2,549	43.3
2017年12月期第2四半期	34,232	13.1	5,221	256.3	5,387	196.0	4,496	298.4

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 436百万円 (92.7%) 2017年12月期第2四半期 6,005百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	17.41	
2017年12月期第2四半期	30.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	97,960	70,065	71.4
2017年12月期	98,447	70,802	71.8

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 69,979百万円 2017年12月期 70,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期		5.00		8.00	13.00
2018年12月期		3.00			
2018年12月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,700	6.1	2,200	77.2	2,300	75.1	2,800	64.9	19.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期2Q	146,741,292 株	2017年12月期	146,741,292 株
期末自己株式数	2018年12月期2Q	308,658 株	2017年12月期	308,268 株
期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期2Q	146,432,769 株	2017年12月期2Q	146,433,980 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日)の売上高は前年同期に比べ9.5%増加し37,470百万円、営業利益は前年同期に比べ49.9%減少し2,615百万円、経常利益は前年同期に比べ48.6%減少し2,768百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ43.3%減少し2,549百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

(合金鉄事業)

日本経済は、緩やかな回復が続いております。消費は持ち直しの動きが続く中、やや力強さに欠ける動きとなっているものの、比較的堅調に推移しています。鉄鋼の国内需要産業について、建築部門は全般的に好調に推移しており、製造業においても自動車生産や建設機械の生産が好調に推移するなど、底堅く推移しております。結果、1-6月の国内粗鋼生産は5,298万トンと前年同期比で1.3%の増加となりました。

海外鉄鋼市場も回復基調を辿っております。米国は堅調で先行き景気の加速も見込まれる一方、欧州では輸出の減速から景況感は鈍化傾向にあります。中国は概ね安定的に推移しており、ASEANも総じて緩やかに持ち直し傾向を維持しています。

しかし、米国通商拡大法232条に基づく鉄鋼輸入制限措置に代表される通商問題、欧米での金融引き締め観測、中東地域における地政学的リスクなど、経済や鉄鋼需要の下振れリスク要因となり得る問題も散見され、引き続きこれらの動向に注意を払う必要があります。

1-6月の世界64か国の粗鋼生産量は、88,146万トンと前年同期比で5.0%の増加となり、昨年に引き続き過去最高を更新する勢いとなっております。

当社合金鉄事業の当期業績につきましては、前年同期比で販売数量が増加したことにより、売上高は増加しました。しかしながら、前年同期比で期首在庫の価格が上昇したこと、マンガンド石をはじめとする原材料価格が上昇したことなどから製造コストが増加したことにより、営業利益は減少いたしました。

(機能材料事業)

新素材につきましては、マンガン化成品の販売量が減少しましたが、アモルファス及び鉄鋼向けのフェロボロン並びに電子部品向け酸化ジルコニウムの販売量が伸びており、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加しました。

電池材料につきましては、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池向け水素吸蔵合金を中心とする二次電池用材料の販売が順調に推移しており、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加しました。

以上の結果、機能材料事業の当期業績は、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加しました。

(環境事業)

環境システム事業につきましては、主に中国向けにほう素回収大型設備を販売したことにより、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加しました。

中央電気工業の焼却灰溶融固化処理事業につきましては、新3号炉が営業運転を開始したことで、売上高は前年同期比で増加しましたが、償却費等固定費の増加により、営業利益は減少となりました。

以上の結果、環境事業の当期業績は、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加しました。

(電力事業)

2017年10月に改修工事を完工した幌満川第2発電所は、同年11月にFIT制度(再生可能エネルギー固定価格買取制度)を利用した売電事業を開始しました。第3発電所も同様にFIT発電に向けて現在改修工事中であり、2018年12月に営業運転を開始する予定です。当期は、第2発電所の稼働が順調に立ち上がっていることにより、営業利益は前年同期比で増加しました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、2018年2月8日に発表しました「平成29年12月期 決算短信」の内容を修正いたしました。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,588	9,869
受取手形及び売掛金	22,864	19,449
商品及び製品	10,174	13,807
仕掛品	432	276
原材料及び貯蔵品	14,753	15,440
繰延税金資産	651	389
その他	1,817	1,384
貸倒引当金	△22	△19
流動資産合計	61,260	60,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,694	5,774
機械装置及び運搬具(純額)	4,225	7,063
土地	5,322	5,337
リース資産(純額)	1,973	1,929
建設仮勘定	2,875	1,598
その他(純額)	285	330
有形固定資産合計	19,376	22,033
無形固定資産		
	54	54
投資その他の資産		
投資有価証券	13,205	9,657
繰延税金資産	59	73
退職給付に係る資産	1,715	2,309
長期貸付金	2,218	2,667
その他	558	566
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	17,756	15,274
固定資産合計	37,187	37,362
資産合計	98,447	97,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,634	7,565
短期借入金	-	3,500
1年内返済予定の長期借入金	1,941	1,899
リース債務	59	60
未払法人税等	886	1,001
繰延税金負債	1	0
設備関係支払手形	555	794
賞与引当金	311	262
役員賞与引当金	45	15
事業整理損失引当金	-	6
災害損失引当金	99	76
その他	6,400	4,063
流動負債合計	17,936	19,246
固定負債		
長期借入金	2,986	1,959
リース債務	2,242	2,221
繰延税金負債	1,746	1,164
退職給付に係る負債	1,753	2,436
事業整理損失引当金	68	68
その他	911	797
固定負債合計	9,708	8,647
負債合計	27,645	27,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	21,582	21,584
利益剰余金	35,966	37,345
自己株式	△202	△203
株主資本合計	68,372	69,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	847
繰延ヘッジ損益	12	△9
為替換算調整勘定	△302	△469
退職給付に係る調整累計額	93	△141
その他の包括利益累計額合計	2,329	226
非支配株主持分	99	85
純資産合計	70,802	70,065
負債純資産合計	98,447	97,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	34,232	37,470
売上原価	26,002	31,483
売上総利益	8,230	5,986
販売費及び一般管理費	3,009	3,370
営業利益	5,221	2,615
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	94	75
持分法による投資利益	161	—
為替差益	—	183
物品売却益	7	20
その他	44	140
営業外収益合計	324	428
営業外費用		
支払利息	82	137
持分法による投資損失	—	36
支払手数料	45	79
その他	30	23
営業外費用合計	158	276
経常利益	5,387	2,768
特別利益		
固定資産売却益	—	13
投資有価証券売却益	23	998
子会社清算益	11	—
特別利益合計	35	1,012
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	105	160
ゴルフ会員権評価損	3	1
事業整理損	—	38
減損損失	57	—
関係会社株式売却損	138	—
災害による損失	88	—
特別損失合計	393	201
税金等調整前四半期純利益	5,029	3,579
法人税、住民税及び事業税	539	892
法人税等調整額	△9	143
法人税等合計	529	1,035
四半期純利益	4,500	2,543
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,496	2,549

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	4,500	2,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	△1,682
繰延ヘッジ損益	95	△90
退職給付に係る調整額	18	△234
持分法適用会社に対する持分相当額	936	△98
その他の包括利益合計	1,504	△2,106
四半期包括利益	6,005	436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,990	447
非支配株主に係る四半期包括利益	14	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループは、連結子会社である中央電気工業株式会社との2018年1月1日の経営統合を機に事業セグメントを「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境事業」、「電力事業」として再編し、当該4セグメントをコアと位置づけ、これに合わせて収益管理体制の変更を行いました。また、当社グループは2018年度を初年度とする3か年の第7次中期経営計画を策定いたしました。

これらを契機として、当社グループ全体の固定資産の稼働状況を検討した結果、長期安定的な稼働状況が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に配分する定額法が、より適切に事業の実態を反映する方法であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,898	5,200	2,495	326	30,921	3,310	34,232	—	34,232
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	122	79	11	—	213	241	455	△455	—
計	23,021	5,280	2,506	326	31,135	3,552	34,687	△455	34,232
セグメント利益 又は損失 (△)	3,817	614	745	△55	5,121	100	5,221	—	5,221

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,256	6,150	3,289	270	33,967	3,503	37,470	—	37,470
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	107	85	15	28	237	528	766	△766	—
計	24,364	6,235	3,305	299	34,204	4,032	38,237	△766	37,470
セグメント利益	721	929	803	61	2,515	99	2,615	—	2,615

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織再編に伴うセグメント区分の変更)

前連結会計年度において、当社グループは、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境システム事業」、「その他の事業」を事業セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業セグメントを「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境事業」、「電力事業」として再編しました。これに伴い、「合金鉄事業」に含めており

ました電気炉による焼却灰溶融固化処理事業を、環境システム事業とともに「環境事業」に移管しました。

また「その他の事業」に含めておりました合金鉄副産物を利用した珪カル肥料の製造・販売事業を「合金鉄事業」に、「その他の事業」に含めておりました電力の供給事業を「電力事業」に移管しました。

これは、連結子会社である中央電気工業株式会社との2018年1月1日の経営統合を機に当該4セグメント事業をコアと位置づけ、これに合わせた収益管理体制の変更を行ったことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

注記事項「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、主として定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。